「世代間衡平」をめぐる協調的問題解決の可能性
Toward Collaborative Solutions for Intergenerational Equity

亀田達也†，齋藤美松†
Tatsuya Kameda, Yoshimatsu Saito
†東京大学大学院人文社会系研究科
The University of Tokyo
tkameda@l.u-tokyo.ac.jp

Abstract
"Intergenerational equity and sustainability" is one of core issues in recent social sciences [1][2]. If future generations are legitimate stake-holders of various resources on the earth, how should we consider their rights? When there is an intergenerational conflict of interests between us (the present generation) and them (future generations), we may be obliged by considerations of justice not to pursue policies imposing an unfair intergenerational distribution of costs and benefits. Here we discuss several possibilities to achieve this goal by considering potentially active roles played by elderly citizens in the present generation.

Keywords — Intergenerational equity, distributive justice, empathy, extended self-interests

1. はじめに

世代間衡平をめぐる問題が広く世間の関心を集めている．年金受給や医療費の負担に関わるこうした「生臭い問題」は，通常は，高齢者と若年層の利害対立に関わる問題としてフレームされ，社会科学の専管事項であると見なされやすい．しかし将来世代をこの議論のスコープに積極的に含めるかたちで，世代間衡平に対して，認知科学的に提言することはできないだろうか．現在，社会科学では「フューチャー・デザイン」という考え方が生まれている[3]．市場や民主主義のシステムは，将来世代がそれに参加できない以上，現世代が自分たちのためにすべての地球資源を使い果たす，極めてエゴイスティックな仕組みとして働く性質をもつ．そこでは高齢者も若年者も等しく，将来世代から資源を惜しみなく収奪する「現世代に属するエゴイスト」である．しかし，フューチャー・デザインの観点から，将来世代という「異質な存在」を代弁する役割を，高齢者こそが積極的に担うことができないだろうか．世代間衡平の問題を，現世代における高齢者と若年者の間の局所的葛藤としてではなく，将来世代との間のより大きな衡平問題として止揚する可能性を，認知科学的に探る道筋を考える．

2. 高齢者の認知的・動機的特徴

現在と将来の間の資源の分配について議論するための有効な概念に，時間割引(time discounting)の考え方がある．将来受け取る便益は現在受け取る便益に比べて割り引かれるため，人は一般に衝動的・近視眼的な選択を行いやすい[4]．興味深いことに，アメリカのデータによれば，こうした衝動性・近視眼性は，小学生 (12 歳) →大学生(20 歳) →高齢者(70 歳)と年齢が上がるにつれて，むしろ低減することが示されている[5]（図 1 参照）．逆説的にも「残り時間」が少ないはずの高齢者ほど，「将来を割り引かない」という知見である．

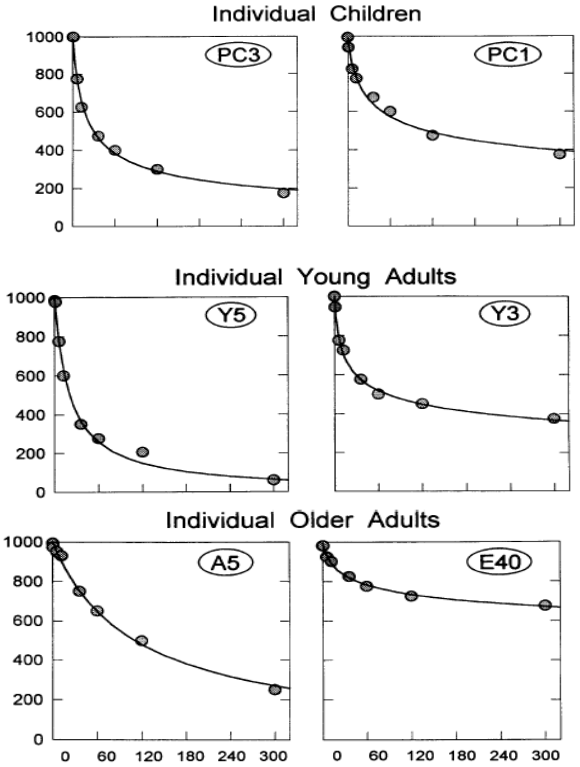

図 1. 将来の 1000 ドルは，現在の何ドルと主観的に等価か？ 年齢層による時間割引の違い (X 軸の単位は月：[5])

時間割引自体は，自己を受取人として，現在報酬と将来報酬の価値を比較するフレームワークである．また，上記のパターンが，文化的要因はもちろん，所得，階層，ネットワークといった社会経済的要因によって

強く規定される可能性も大きい[6]．しかし，高齢者ほど報酬を割り引かないという知見は，報酬の受取人を自分以外の将来の他者に設定する世代間衡平をめぐる問題に対しても，重要な含意をもつのではないか．

人はそもそも，「今・ここ・私」だけではなく，好むと好まざるとに拘わらず「将来・あちら・他者」の視点をついつい取ってしまう社会的な心の持ち主である[7][8]．加えて，社会心理学の存在脅威管理理論(terror management theory) [9]が論じるように，誰に対してもやがて訪れるべき「死のリアリティ」は，「自己を超えた何か」が永続することへの動機を増すのかもしれない．とすれば，高齢者は，その認知的・動機的特徴のゆえにこそ，現世代の中で将来世代を代弁する役割を積極的に担い得る可能性がある．この代弁者としての役割は，必ずしも利他動機を前提としない，拡張された自己利益（extended self-interests）の働きの副産物として生じるものであってもよい．重要なことは，いかに現世代のなかに将来世代のシリアスな代弁者を担保できるか，だからである．

3. 社会調査の実施計画

もちろん，このような「将来の他者」がどの範囲の他者にまで及ぶのかは経験的な問題だ．ナチュラルな視点取得 [7] は，直接的な血縁者（子，孫）を超えて，どれくらい離れた時間・距離（地理的，社会的距離）の他者に対して，またどれほどの規模の問題 (e.g., 地域のスケール〜地球のスケール) にまで働くのか．現在，私たちは，東京都文京区民を対象にこうした論点を検討するための予備的な社会調査を準備している．この調査では，文京区の一般サンプルを用いて，将来世代に対する関心がどの範囲で働くのかについて一連の質問を行う．また，代理権投票 [10, 11]と呼ばれる投票方式（図 2）についても賛否を問う．この投票方式は，親権者に子供の数だけ投票権を与えることで，間接的に未成年者にも投票権を与えようというアイデアに基づく投票方式である．

こうした一連の質問への回答内容が，回答者の人口属性（年齢，性別，家族構成など），社会経済的属性（収入，家計）によってどのように規定されるのか，まず基礎的なデータを得ることがこの調査の目的である．

代弁者を持たない将来世代に対する公正を実現するうえで，高齢者が積極的に果たし得るさまざまな役割可能性について，当日は，シンポジウムに参加される方々と，協調的なブレインストーミングを行いたい．

4. 参考文献

[1] Roemer, J., & Suzumura, K. (Eds.) (2007). *Intergenerational Equity And Sustainability*, Palgrave Macmillan.

[2] Tremmel, J. C. (Ed.) (2006). *Handbook of Intergenerational Justice*, Edward Elgar.

[3] 西條辰義 (2015). フューチャー・デザイン：七世代先を見据えた社会. 勁草書房.

[4] Doyle, J. R. (2013). Survey of time preference, delay discounting models. *Judgment and Decision Making*, 8, 116-135.

[5] Green, L., Myerson, J., & Ostaszewski, P. (1999). Discounting of delayed rewards across the life span: age differences in individual discounting functions. *Behavioural Processes*, 46, 89-96.

[6] Frederick, S., Loewenstein, G., & O'Donoghue, T. (2002). Time discounting and time preference: A critical review. *Journal of Economic Literature*, 40, 351-401.

[7] Kameda, T., Inukai, K., Higuchi, S., Ogawa, A., Kim, H., Matsuda, T., & Sakagami, M. (2016). Rawlsian maximin rule operates as a common cognitive anchor in distributive justice and risky decisions. *Proceedings of the National Academy of Sciences USA*, 113, 11817-11822.

[8] 亀田達也 (2017). モラルの起源―実験社会科学からの問い. 岩波新書.

[9] Solomon, S., Greenberg, J., & Pyszczynski, T. (1991). A terror management theory of social behavior: The psychological functions of self-esteem and cultural worldviews. *Advances in Experimental Social Psychology*, 24, 93-159.

[10] Demeny, P. (1986). Pronatalist policies in low-fertility countries: Patterns, performance and prospects. *Population and Development Review*, 12 (supplement), 335-358.

[11] Kamijo, Y., Hizen, Y., & Saijo, T. (2015). Hearing the voice of future generations: A laboratory experiment of Demeny voting. *SDES-2015-8*, Kochitech.

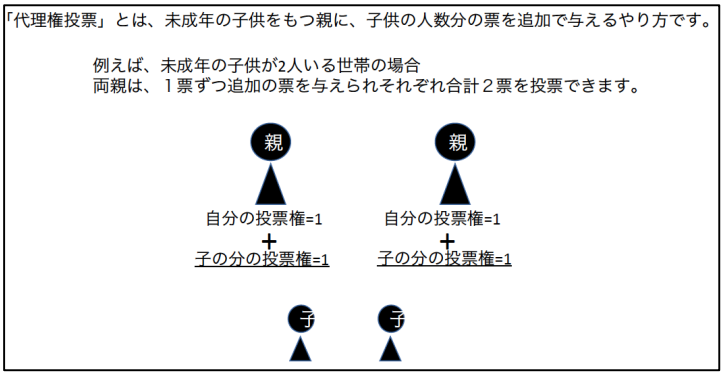

図 2. 代理権投票 [10]